

日本科学者会議東海地区シンポジウム

集会宣言

いま、日本の学術の危機が臨界点に達しつつあります。これは、次世代を育成し、日本と世界が直面する 21 世紀の諸課題に挑戦する、という学術の役割を考えたとき、社会的にも看過できない由々しき事態です。

昨年 4 月、日本学術会議は、『日本の展望 - 学術からの提言』を発表し、『科学技術立国』を標榜する我が国において、学術研究を担うべき大学をめぐる環境が悪化し、全体的に活気を失いつつあるのは深刻である。中でも国立大学や大学共同利用機関の法人化による影響は大きい。運営費交付金の削減、過度の競争や評価への対応、人員削減などによる疲弊は、本来の大学・研究機関の在り方を大きく変化させ、その主体性、独立性が失われつつある」として、深刻な現状に対する早急な対応の必要性を、国に提言しました。国立大学のみならず、私学助成の経常費割合の減少等による私立大学の経営危機も地方私立大学を中心に広がっています。教員ポストの不足による若手研究者の雇用の不安定化・ワーキングプア化は、学術の継承・発展の基盤を崩壊させています。

この学術の危機の深刻化を背景に、昨年 12 月 1 日には「国公立大学の危機打開をめざす全国共同国会要請行動」が、全国大学高専教職員組合、日本私立大学教職員組合連合、そして日本科学者会議など学術関連 9 団体の共同行動として行われました。しかし、学術の危機の現状とその打開の方向性は、一般国民の共通認識として広がっていないのが現実です。広く国民的共感と支持を得るために、私たち科学者は、日々の研究・教育を通じてその社会的責任を誠実に遂行するとともに、学術の危機の現状を、国民に訴えていかなければなりません。

本日のシンポジウム（「学術継続の危機」にどう立ち向かうのか）でも、危機の背景に OECD 諸国のなかで最低水準の高等教育に対する公的支出割合の低さ、応用技術に偏重し短期的な成果を求める科学技術政策、国立大学法人化以降の運営費交付金削減と科学の本質にそぐわない評価システムによる競争的資金配分、若手研究者がその意欲と能力を十分に発揮できる安定したポストの絶対的不足、国公立大学の格差拡大による学生の教育を受ける権利の侵害などが語られました。「土俵にすらあがれない」という若手研究者の訴えには痛切なものがあります。

今日、ここで論じられた「学術継続の危機」の諸相は、単に大学人だけの利害の問題ではありません。社会的公共財としての教育研究基盤の崩壊は、国民共有の利害にかかわる問題なのです。ここに、本日のシンポジウムに集った私たちは、以下の点を学術関係者ならびに国民に訴えます。

1. 国立・公立・私立の区別なく、すべての大学・高専において、教育と研究の充実、その次世代への安定した継承が図れるよう、大学の自治を保障しつつ、国としての支援の充実を求めます。少なくとも高等教育への公財政支出を OECD 諸国平均並みの対 GDP 比 1 % の水準に引き上げることを求めます。
2. 国際人権 A 規約第 13 条の「高等教育の漸進的無償化条項」の留保を撤回し、大学についても授業料の漸進的無償化を求めます。無償化が実現するまでの間、学費減免制度の拡充と奨学金制度の無利子化、給付型への改善を求めます。
3. 独立行政法人の枠組みによる国立大学法人の制度を見直し、産業技術に偏重した応用研究のみならず、基礎研究や人文社会科学分野の研究にも、自由な発想に基づく長期的な研究が保証されるように、学術評価制度の改善を求めます。

2011 年 3 月 13 日

日本科学者会議東海地区シンポジウム参加者一同